

平成19年7月10日

亜細亜大学アジア研究所所報

第127号

# 「二〇〇八年危機」の可能性

## 中国の大国化と日米同盟の限界

伊藤 剛

本稿は、二〇〇七年五月二六日にアジア研究所「アジア・ウォッチャー」の一環として私が過日講演した内容を文章化したものである。一〇年ぶりに訪れた亜細亜大学のキャンパスは、当時の印象そのままに緑豊かで、太陽の光がさんさんと降り注ぎ、緑が一層まぶしく感じられた。

講演の題目「二〇〇八年危機」とは、次のような意味である。一九九〇年代から小泉政権に至る政界再編は当時の自民党保守本流の影響力を削いでしまい、後者の主導してきた経済重点路線（他方で「土建国家」の隆盛）は修正を余儀なくされてきてしまった。行き着いた先が、現在の安倍政権による「主張する外交」である。しかし、日本の周りの国々は安倍政権の「主張する外交」とは正反対に、かなり協調主義的に見えるようになってきた。例えば、二〇〇八年三月の台湾総統選挙で国民党が勝利するようないことが起これば、中台関係はいっそう協調ムードになることが予想される。同八月には北京オリンピックが開催されるが、恐らく成功裡に終わるだろう。そして十一月のアメリカ大統領選でもしも民主党が勝って、クリントン政権のときのような米中協調が進んだら、どうなる

だろうか。日本以外の近隣アジア諸国は平和で協調主義的なムードであり、日本だけがナショナリスティックで「主張する外交」を展開していることになる。かつて自民党は、経済中心主義をモットーに近隣諸国に賠償や政府開発援助を道具として協調関係を築いてきた（もつとも「土建国家」の対外版でもあったが）のであり、日本以外の周辺諸国が様々な紛争に悩んでいるという状態であったが、二〇〇八年の選挙の結果次第では日本がもつともアジアで「ナショナリスティック」で対米一辺倒となり、周辺諸国がアジア重視の「協調主義」を唱えているように見えてくるかもしれない。私の言う「二〇〇八年危機」とは、このような意味であって、アジア太平洋地域の国際関係は、着実にそのような方向に変容している。

実際、その兆候は、北朝鮮をめぐる六者協議にも、中国をめぐる国境問題にも現れている。前者に関して、日本の拉致問題は韓国をも含めて広範な国際的支持を得られないままである。後者に関して言えば、今や中国と国境紛争を抱える国は、インドと日本以外ほとんど存在しなくなってしまった。中国の「新安全保障観」は、アジアの諸国と協調主義的ムードを次々と

形成しつつある。中国の「多辺外交」の真意が本当に協調主義的であるかどうかはともかく、周辺国の方は中国との関係改善を模索して損になることは何もないと考えるようになった。日本は六〇年代からベトナム戦争後を見越してこの地域に対して重点的に経済援助を行ってきたと同時に、アメリカの役割を補完していると自認してきた。それだけに、ASEANとの関係は思い入れの深いものがある。しかし、華僑が元来多く住んでいるこの地域で中国との交易は盛んになる一方であり、とくにFTA締結以降、中国の影響力が大きくなっている。

このような「東アジアの構造的変化」の背景に、中国の経済成長が存在していることは言うまでもない。今や中国は、冷戦時代のように、武力をちらつかせて周辺地域を脅すような国家ではなくなった。だからこそ、中国の将来像をめぐる言説は、アメリカでも日本でも「脅威論」と「活用論」との極論に大きく二分されている。経済成長以上のスピードで伸びる軍事費、共産党による党国体制、地方における暴動から生じている社会不安等、経済成長の裏腹で大きくなる問題も少なくない。一方で中国の経済成長はアジア諸国にとってチャンスだと思いつつも、他方で中国の国力が余りにも大きくなり過ぎることを周辺国は警戒している。それだけ中国の将来像は、不確定要因が大きいのである。

しかし、このように急速に変容している国際環境が存在するにもかかわらず、東アジア国際関係が安定するための基本構造は、一九七〇年代、米中接近から国交正常化が起こった頃のそ

れから変化していない。ニクソン訪中が行われ、上海コミュニケが発表されたのが一九七二年であったことから、これを「一九七二年体制」と呼ぼう。そうすると、この「一九七二年体制」には、いくつかの特異性があることに気づく。

第一に、中国が経済成長する前提には立っていないということである。このニクソン訪中を契機として米中関係は七八年に国交正常化を果たし、米台関係は台湾関係法というアメリカの国内法によって規定されることになったが、この台湾関係法には、中国からの非平和的手段による中台統一政策に対し、台湾が「十分な自衛力を維持」できるような防衛的物資と役務とをアメリカが台湾に提供すること、台湾人民の安全、社会、経済制度を危うくする行動に抵抗するためのアメリカ政府による能力維持を明確にしていること、実際に台湾人民の安全や社会制度、経済制度が脅威を受けた場合、アメリカ大統領及び議会が協力して「適切な行動」を取ることを、の三点が明記されている。ここに描かれているのは、武力をちらつかせて周辺国を恫喝する中国像であるが、当の中国は、すでにこのような外交態様を捨て切っている。「一九七二年体制」が形成されてから三〇年以上経ち、「新安全保障観」・「和平崛起」といったキーワードで多国間協調体制を形成している中国は、すでに台湾関係法で描かれたような軍事力中心の外交を行うような国家ではない。

第二に、台湾関係法二条において、中華民国政府は台湾人民の人権状況を改善することを求めていることに見られるように、アメリカ政府は中華民国も「党国体制」の国家であると見な

していたのであり、その意味で、共産党支配の大陸と、国民党支配の台湾とは、同列の政治体制を有する国家として扱われていたことである。その意味で、中華民国にとって将来における民主化はアメリカが残した宿題でもあった。その民主化を台湾が進めたことはすでに人口に膾炙するところであるが、当のアメリカ政府によつて提供されている米中台関係の基本枠組みは三〇年以前のもので使用されているのである。となると、将来における問題は二点存在する。

第一に、二〇〇八年に次期台湾總統を決める選挙が行われるが、選挙の結果、国民党が勝利し、民主的に選挙で選ばれた台湾總統が、中国との間で和解、融和、その他「一つの中国」を事実としては認めるようなことが起きたとき、現行の枠組みでは何もできないということである。第二に、中国の周辺地域への外交はますます協調的色彩が濃くなってきて、日本だけがアメリカとの同盟をバックに東アジア国際関係の不安定性を叫んでいるということになりかねない。そうすると、東アジアの危機と不安定性とは、中国や北朝鮮でなく、実は日本とアメリカとが喧伝しているのではないかということになってくる。しかも、アメリカ大統領選挙で政権交替が起こったら、アメリカも協調主義的傾向となつて、日本こそが諸悪の根源のような様相になってくるのではないだろうか。

日本の外交戦略は、あまりにもその幅が狭いような気がする。親米が親中か、軍事が経済か、といったレッテル貼りは、政策決定者のみならず、マスコミや言論界でも普通に行われている。親米の人間は保守であり、親中の人間は

リベラルだとされるが、親米リベラル、または親中保守の言論層は極めて薄い。外交における選択肢は、冷戦時のように強烈な軍事的対峙状況が世の中に存在しているときには、武力放棄や平和主義といった極端にリベラルな選択肢も対抗軸として影響力を発揮した。しかし、冷戦後という世界戦争の可能性が減退した状況下では、逆に対抗軸としての意義が薄れてしまっているだけに、真にバランスの取れた政策論議が必要となつてきている。

日本が否が応でも地理的にはアジアに属している。第二次世界大戦後これまで東アジア国際政治の安定は、アメリカによる一方的な力の優位、すなわち「覇権的構造」によつて保持されてきた。国際秩序を安定させる条件は、一般的に「勢力均衡」と「覇権」とであるが、これまでのアメリカは東アジアにおいて後者に興味を示してきた。それだけに、「東アジア共同体」や「東アジアサミット」といったアジアの地域主義的傾向は、この覇権的影響力が保持できなくなるかもしれないという危機感をアメリカに与えることとなる。東アジアの国際環境は、その制度的枠組み以上に変容しており、そのスピードは相当程度速くなっている。実態と制度とをバランスさせるような外交政策こそが、現在必要とされているのである。

→ 楊毅主編『国際戦略形勢分析 二〇〇三—二〇〇四』

国防大学出版社（北京）、二〇〇四年、第四章・第七章。

～伊藤剛「九・一一後の米中台関係」日本国際問題研究所『国際問題』二〇〇四年二月号、及び、伊藤「米中関係における「一九七二年体制」の変容」日本国際問題研究所『国際問題』二〇〇七年三月号。

（いとうつよし・明治大学政治経済学部教授）